

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-4-2)

施策名	4-2 事業環境整備	担当部局名	中小企業庁長官官房参事官付	政策評価実施予定時期	平成28年8月
施策の概要	中小企業・小規模事業者の多様な資金調達手段の確保及び必要かつ十分な資金供給を行うとともに、中小企業・小規模事業者が抱える事業引継ぎや海外展開のリスク低減等の課題に対する事業環境の整備を図る。			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金融・信用保証制度を通じて中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。 ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の円滑な事業引継ぎを促進する。 ・海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対して、進出前の情報提供から進出後の課題対応まで一貫した支援を実施し、新たに1万社の海外展開を実現する。 		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	25年度	26年度	27年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)
	111,032 (97,075)	93,115 (92,291)	36,591		

【測定指標】

測定指標	目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠
1 海外展開支援	新たに1万社の海外展開の実現	25～29年度	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現することを目指す」設定されているため。
2 資金繰りの円滑化	資金繰りの円滑化に係る施策(貸付、信用保証等)の着実な実施	27年度	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)において、中小企業・小規模事業者の経営環境等に配慮し資金繰りに万全を期すことが示されているため。
3 事業引継ぎの促進	円滑な事業引継ぎを行えるよう関連施策(事業引継ぎセンターの拡充)の実施	27年度	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)において、中小企業・小規模事業者の円滑な事業引継ぎ等を促進することが示されているため。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み	年度	年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	基準年度			26年Ⅰ期	26年Ⅱ期	26年Ⅲ期	26年Ⅳ期	27年Ⅰ期	27年Ⅱ期	27年Ⅲ期	
1 日銀短観における中小企業の業況判断DI	-	-	-	-	7	2	0	0	2	2	3	中小企業の業況を判断する指標。
測定指標	基準値		見込み	年度	年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	基準年度			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
2 東京商工リサーチによる企業倒産件数(中小企業計)	-	-	-	-	12,657	11,687	10,531	9,535	-	-	-	中小企業の業況を判断する指標。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度					
1 中小企業再生支援協議会 事業	4,335 (3,503)	4,439 (3,902)	4,476	平成20年度	3	・事業引継ぎ支援 後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎの促進、円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等を行う。	4-1 経営革新・創 業促進	0130
2 中小企業・小規模事業者 経営力強化融資・保証事 業うち中小企業経営力強 化資金融資事業	-	750 (607)	900	平成26年度	2	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく認定経営革新等支援機関の支援を受けて、創業又は事業 拡大・新分野開拓等を行う者を対象に、株式会社日本政策金融公庫の低利融資を実施する。	4-1 経営革新・創 業促進	0154
3 中小企業新陳代謝円滑化 普及等事業	-	0 (0)	2,392	平成26年度	-	・講習会・説明会の開催 経営者が直面する新陳代謝に関する様々な課題(税、金融、M&A、事業承継計画の作り方等)の解決を支援するための 講習会・説明会等を開催するとともに、小規模企業共済加入者及び業務委託機関に対する制度開始の周知・広報を行 う。 ・個別相談員派遣 新陳代謝に関する個別相談に対応できる体制を構築し、その中で生じたニーズに対して、専門家を中小企業経営者に 派遣し、新陳代謝に関する様々なニーズに対応する。 ・小規模企業共済システムの整備 小規模企業共済制度の見直しに係るシステムの改修・開発を実施する。	4-1 経営革新・創 業促進	0160
4 信用保証協会による経営 支援等対策費補助事業	-	0 (0)	1,000	平成26年度	2	信用保証協会において、地域金融機関等と連携した保証先の中小企業・小規模事業者に対する経営支援の取組を一 層強化する。具体的には、中小企業・小規模事業者への経営支援を強化することにより信用保証協会に生じるコストの 一部について補助することで、経営改善を必要とする中小企業・小規模事業者に対する支援を積極的に実施できるよう にする。	-	0164
5 中小企業実態調査委託費	508 (478)	492 (457)	520	平成21年度	-	国内外の中小企業の実態や直面している課題を的確に把握するために、以下の調査を実施する。 ・中小企業実態基本調査 売上高、利益額等の財務情報や、従業員数、取引金融機関の種類等の経営情報等を継続的に調査・集計し、中小企 業の実態に関する基礎的なデータを提供する。 ・中小企業実態・対策調査 中小企業の動向に関する年次報告(中小企業白書)を作成するほか、事業環境の変化が中小企業に与えている影響 等に関する調査を行う。	-	0166
6 資金供給円滑化信用保証 協会等補助事業	4,200 (4,200)	4,200 (4,200)	2,100	平成17年度	2	各信用保証協会等に対して制度改革促進基金の造成費等を補助する。制度改革促進基金では、流動資産担保融資 保証等の保証を行ったことから生じた代位弁済額から保険金を控除した損失額等を取り崩す処理を実施する。	-	0167
7 経営安定関連保証等対策 費補助事業	4,100 (4,100)	13,500 (13,500)	7,000	平成17年度	2	経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業・小規模事業者の借入に 係る保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するため、全国信用保証協会連合会に設置している基金の 造成費を補助を行う。	-	0168
8 日本政策金融公庫補給金 一般利差補給金	14,037 (14,037)	13,420 (13,420)	13,600	平成20年度	2	株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が政策的に貸付利率を引き下げることによる減収分等(基準利率と特別 利率との差額等)に対する財政措置を行う。	-	0169
9 日本政策金融公庫補給金 利子補給金	288 (288)	309 (309)	509	平成20年度	2	中小企業の資金繰りを支援する観点から、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)に対して補給金を手当し、担 保を免除する際の上乗せ金利等を政策的に引き下げる。	-	0170

10	危機対応円滑化業務	503 (495)	852 (358)	1,081	平成20年度	2	①株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する事務経費の補助、②激甚災害が発生した際に、民間指定金融機関が中小企業者に対し低利融資が行えるよう、同公庫が民間指定金融機関に対し利子補給を実施、③民間指定金融機関が中小企業者に貸付けを行う際、収支相償となるべき補償料率を0.1%まで政策的に引き下げを行い、貸付先がデフォルトした時に民間指定金融機関に対して同公庫は損失補償(80%補償)を行う。	-	0172
11	中小企業・小規模事業者 海外展開戦略支援事業	-	2,280 (2,091)	2,500	平成26年度	1	海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者に対し、国が中小機構、ジェトロ等と連携し支援を行う。 ①海外の法規制や輸出に関する手続きなど、海外展開に向けた各情報提供や助言などを実施。 ②F/S支援に加え、ホームページの外国語化、物流体制の構築等をパッケージ化した支援を実施。 ③海外展示会や常設展への出展、海外のバイヤーが多く訪れる国内展示会への出展サポートや、バイヤー招聘等による商談機会を提供。 ④海外現地にコーディネーターを配置、官民の支援機関と連携して法務・労務・税務等の個別課題の解決を支援。 ⑤事業再編による海外進出先の移転の際の経営診断や周辺国の情報を提供。	-	0175
12	中小企業・小規模事業者 経営力強化融資・保証事業 うち中小企業経営力基 盤支援事業	-	200 (200)	200	平成26年度	2	中小企業経営力強化法の認定経営革新等支援機関が、中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行う場合に、信用保証協会の保証料の減額に必要な財政措置(日本政策金融公庫出資金)を実施する。	-	0176
13	経営者保証ガイドライン周 知・普及事業	-	-	100	平成27年度	2	経営者保証に関するガイドラインに基づき、経営者保証を提供せずに資金調達をしたり、個人保証債務の整理を実施することが可能となるよう、専門家派遣等を通じてガイドラインの周知・普及を行う。	-	新27-0015
14	株式会社商工組合中央金 庫民間出資者等広報委託 費	-	-	65	平成27年度	2	商工中金の民間出資者等に対して、①措置内容についての説明会の開催、②説明資料の作成・配付、③アンケート調査など普及啓発・調査活動等を行う。	-	新27-0021
15	中小企業等の法人税率の 特例	-	-	-	平成24年度	-	中小企業等の年800万円以下の所得金額について、法人税率を軽減する。	-	-
16	小規模宅地等の課税価格 の特例	-	-	-	昭和58年度	3	事業用の宅地等を相続した場合、400㎡までの土地評価額の80%を相続税の課税価格から減額する。	-	-
17	事業承継税制	-	-	-	平成21年度	3	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づき経済産業大臣の認定を受けた非上場会社の株式等について、相続税又は贈与税の納税を猶予する。	-	-